

特集：体験型学習の可能性と課題

趣 旨

学士課程教育の改革が叫ばれて久しい。経済のグローバル化や科学・技術の進展などを受けて、大学で習得すべき知識の質と量が大きく変化していることがその背景にある。また、学生の状況の変化も無視できない。入学前の学習実態や学力、さらには学習意欲が多様化しており、入学後に大学の授業についていくのに苦労している学生が増えている。少子化の中で50%超の大学進学率が今後も続くとなれば、さらに深刻な状況が予想される。

このような状況を受けて、授業運営のあり方をめぐって見直しが進められている。教員中心から学習者中心へというテーマの下、従来のような教員が一方向的に知識を提供する授業から、学生の積極的な参加を促す授業への転換が図られている。そこにおいては、学生は知識の受動的な受け手にとどまらず、みずから学習の主体になることが求められる。

いわば授業の主体の転換をめざすこの授業運営の見直しは、日本だけでなく諸外国にも共通する課題になっており、日本では政策的にも推進されている。たとえば中教審答申（2012年8月）は、学士課程教育がキャンパスの中だけで完結するものではなく、サービス・ラーニング、インターンシップ、社会体験活動や留学経験等のキャンパス外での多様な体験を採り入れることを提起している。同時に、これらが学生の学習への動機付けを強め、成熟社会における社会的自立や職業生活に必要な能力の育成に大きな効果をもつことを指摘している。ここに例示されている体験は、教室内で行われる講義形式の伝統的な授業とは異なり、教室外、さらにはキャンパス外を含む多様な場所で、多様な内容・方法で行われるものである。これらを教育の過程に採り入れた体験型学習は、これまでも意識的な教員により取り組まれてきた。しかし、その取組は依然として

ごく一部の教員の間にとどまっており、大学全体に広がっていない。

そもそも体験型学習は学生の学習意欲を高めるうえで効果があるのか、あるとすればなぜなのか、その効果を引き出すために授業運営にあたってどのような配慮や工夫が教員に必要とされるのか、大学組織としてどのような条件整備が必要なのか。これらの点について掘り下げた検討は、まだ十分に行われているとはいえない。

このような状況をふまえて、本特集では、名古屋大学の学士課程における多種類の授業を取り上げ、これらの授業において体験型学習がどのように取り組まれているのか、その状況を紹介する。また研究大学の学士課程において体験型学習はどのような形態・内容において可能となるのか、それを効果的に実施するために必要な検討課題がいかなるものであるのかを検討する。

安田・三浦氏は、全学教育科目の初年次少人数セミナー「基礎セミナー」における物理学教育を取り上げている。この授業は「調査して発表する形式」と「実践的な測定を行う形式」で構成しており、それぞれの形式の具体的な内容、及び実践を通じて明らかになった問題点と示唆について検討している。

夏目・稲垣氏は、初年次学生を対象に開講している「大学でどう学ぶか」を取り上げた。いわゆる初年次教育を、中規模クラスで実施する取組であり、大学での勉学に必要な能力獲得を促すために体験型学習を実施している。体験型学習の概要や中規模クラスで実施するための条件について論じている。

田川氏は、工学部が2003年から実施してきた「創成科目」について論じている。この科目は、2年生、3年生を対象に、多様な実験や実習を通じて問題発見・解決能力の養成をめざしている。工学部の教育課程におけるこの科目の位置づけや、学生の反応・評価、今後の課題について検討している。

川北氏は、農学部の選択必修科目として2008年から実施している海外実地研修を取り上げた。この研修の目的は、タイとカンボジアの大学と連携して実施しており、農業現場に対する広い視野をもち

社会貢献のできる人材育成である。研修の中で展開する体験型学習の状況と今後継続的に実施する上での課題を論じている。

南部氏は、教育学部の専門教育ゼミで、1992年以來毎年、北海道・宗谷地区において実施してきたフィールドワーク「宗谷教育調査」を取り上げている。この授業の概要を紹介し、その積極的意義や教員・学生・大学のそれぞれに求められる配慮・努力について検討している。

貴重な論考を寄せてくださった各氏に感謝申し上げます。

編集委員長 夏目達也